

たじみ議会だより

市民の声を形に 

題字は、多治見市観光大使 杉浦誠司さんのめっせ一字です！



令和3年3月18日撮影



令和3年5月28日撮影



令和4年2月22日撮影

今回の表紙

令和4年11月1日、多治見駅南の市街地再開発事業がついに完成を迎えます。多治見の顔である駅と共にまち全体も大きく変わります。

多治見市議会では、昨年、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった「市民と議会との対話集会」を2年ぶりに開催します（お知らせ：P16）。

市民の皆さまの考えや思いを、ぜひ聞かせてください。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

No.210 令和4年11月1日

INDEX

- * 令和3年度決算審査……………2～3P
- * 9月定例会のおもな案件……………4～5P
- * 常任委員会審査概要……………6～7P
- * 9月定例会の議決結果・12月定例会の予定 …… 8P
- * 市政一般質問に13人が登壇 …… 9～15P
- * 市民と議会との対話集会のお知らせ……………16P

令和3年度一般会計（歳出）決算 451億616万円

決算審査での議論をもとに 令和5年度の予算要望に つなげます

決算
審査

認定

8月26日、議長、監査委員を除く18名で構成される決算特別委員会が設置されました。8月30日から9月1日にわたり、審査内容を常任委員会の所管に振り分け、分科会方式にて決算を審査しました。各分科会では、第7次総合計画後期計画の進捗状況の検証も含めた質疑が行われました。決算審査を通じ、令和5年度の予算編成に向け、事業の遂行に必要な予算を獲得するために、各常任委員会からとくに必要な事業についてテーマを設け、9月12日の決算特別委員会において議論が交わされました。この議論をもとに、今後、令和5年度の予算編成に向けての要望書を市へ提出します。

令和3年度の事業の一部を紹介

令和3年度の一般会計における歳入決算額は506億1,061万円、歳出決算額は451億616万円となり、過去最高額であった昨年度に次ぐ規模となりました。歳入歳出差引額は、55億446万円となり、このうち、翌年度へ繰り越す財源が4億23万円、実質収支は51億423万円となりました。一般会計歳入歳出決算で認定された事業のうち、一部を紹介します。



子育て世帯、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金および新型コロナウイルス感染症ワクチン接種等に要した経費

新型コロナウイルス対応事業
41億1,066万円



駅南地区の市街地再開発整備に要した経費

駅南市街地再開発事業
34億6,340万円



多治見市食育センター建設工事に要した経費

食育センター建設事業
17億2,963万円



小・中学校の施設改良に要した経費

小・中学校施設改良事業
8億7,436万円

第1分科会（総務常任委員会所管）

議員問討議のテーマ

行政の生産性を高める施策について

理由

日本は生産性が低いと言われる中で、いろいろな事業で生産性を高める努力が行われており、全国的には広域化や共同化を図り徴税コストを下げるよう取り組まれている。外部委託にできるものは委託し、民間が担えるものは民間が担うことも、生産性を高める取り組みである。それらを体系的に、多治見市として部署の枠を越えて、目標値を定めて取り組むことにつながるような議論をしたい。

また、市民サービスの向上と働きやすい職場のためのデジタル化に向けた取り組み等、本庁舎の建て替えも視野に議論したい。

分科会でのおもな質疑内容

問 職員の生産性向上の一環で、AIチャットボットが導入されたが、令和3年度の活用状況はどのようなものか。

答 令和3年10月から本格運用し、月平均500件ぐらいの質問がある。現時点では、職員の負担軽減までは至っていないと捉えている。

問 徴税費について、現在、国は業務の電子化推進や共同化などにより、コストを下げることを考えているようだが、多治見市はどう考えているのか。

答 令和5年度から、地方税収納の仕組みの電子化が始まる。具体的には、納税通知書にQRコードをつけることで、どこ金融機関でも納付できるようになる。また、スマホ決済やクレジットカード納付も全国一律の仕組みで行われる。納税者の利便を図りながら、収納率も確保して、徴税経費を下げる取り組みと認識している。

議員問討議でのおもな意見

○教員、保育士は、子どもと向き合う時間を取りながら、事務仕事などにも時間を割かれて大変多忙であり、さらなる効率化の取り組みが必要である。行政として、生産性を高めるべき業務を議論した上で、取り組んでいく必要がある。

○生産性の向上は、働き方改革そのものでもある。行政は旗振り役として、男性の育児休業の取得推進などに、目標を定めて取り組んでほしい。

○自治体DXの取り組みが生産性の向上につながる。新本庁舎建設も踏まえて、ハード面、ソフト面の両面から考えていく必要がある。

第2分科会（経済建設常任委員会所管）

議員問討議のテーマ

経済建設の観点から見る移住・定住施策について

理由

経済建設の観点から移住・定住施策を見ると、農業施策では、平成30年度から農地および空き家再生補助が行われ、企業誘致施策では、雇用の促進、移住定住促進についての奨励金制度を設け、多治見市にお住まいの方の雇用につなげようとしている。そのほかにも、市内で起業する人のための創業支援や陶磁器意匠研究所の卒業生に対する移住・定住支援、都市計画施策では、空き家バンクの運用など、さまざまな施策が行われている。これらは各部署がそれぞれ独自に取り組むのではなく、市全体の大きな問題として捉え、部署間の連携を密にしながら積極的に取り組んでいく必要がある。

分科会でのおもな質疑内容

問 多治見市の農業の一番の課題は、高齢化により農業がで

答 きなくなり、耕作をあきらめてしまつことにより発生する遊休農地の増加を抑えられないことである。遊休農地の活用について、どのような取り組みをしているのか。

問 農地パトロールをし、遊休農地の発生を抑えると共に、自己保全でも農地を維持していこうとしている。あわせて認定農業者や農業法人の育成など、農業の担い手の確保を進めている。農業にはいくつかのハードルがあるが、そういった中でも農業に携わりたいという若者はいるため、就農支援に取り組んでいく。コロナ禍で世の中の働き方が変わる中、サテライトオフィスの誘致について、どのような取り組みをしているのか。

答 市内では、1つの物件がサテライトオフィスに対応できる。ほかの物件についても、しっかりと情報収集していきたい。

議員問討議でのおもな意見

○移住・定住については、各部を横断するワーキンググループで市民を交えて議論するなど、庁内のさまざまな施策が連携できる仕組みが必要である。

○空き家問題では、個人情報保護の観点から税情報の共有ができないことが全国的にも大きな壁になっており、全庁的に対応策を考える必要がある。

○働くところと住むところをセットで移住・定住施策を進めるには、行政だけでは難しく、官民の受け皿づくりや、地域との密接なつながりが必要である。

第3分科会（厚生環境教育常任委員会所管）

議員問討議のテーマ

安心して産み育てられる環境づくりにについて

理由

健康で安心、安全に暮らせるまちづくりは、明日の多治見を担う宝である子どもや若者、高齢者のためにも重要である。テーマの選定にあたって、通学路の問題、不登校児童の問題についても議論したが、原点は、子どもを産んで、安心、安全に育てられる環境であるとの結論に至った。妊産婦や新生児への施策を含め、安心して産み育てられる環境づくりについて、幅広く議論したい。

分科会でのおもな質疑内容

問 産婦健診について、多治見市は1回分を助成しているが、岐阜県下の多くの市町村が2回分の助成を行っている。また、先進市と同様の助成内容にした場合は、730万円ほどの予算が必要だと聞いている。出産するために、お金の心配が先立ってしまうので安心して出産し、産後も安心して育児ができるような状況にしたい。

答 近隣市では、多治見市と同じく産後1カ月の時期に受診する健診1回を助成している。岐阜県下では、産後2週間の時期と、産後1カ月の時期の健診2回を助成している市町村がある。今後の計画の中で、助成の拡大を考えていきたい。

問 新生児聴覚検査について、県下の多くの市町村と比較して、多治見市の助成額は少ない。初期の段階で検査をして、もし異常が発見された場合には、早期に発達を支援することができるので、助成額を増額して、検査を受ける後押しをしてほしい。

答 産婦健診と同様に、今後の計画の中で、助成の拡大を考えていきたい。

議員問討議でのおもな意見

○少子化対策のスタートとして、妊娠・出産・子育て施策が移住定住施策、住みたいまちの魅力につながる。

○各健診の目的を整理する必要がある。療育の視点では、子どもの成長に合わせた早期療育につなげることができる機会と捉えている。

○産科不足の問題については、今後、人口減少問題の議論を進めていく中で、市民の声を聴き、議会での議論を通して対策を明確に打ち出していく姿勢が必要である。

9月定例会の おもな案件

多治見市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正

職員の育児休業等について、国家公務員の取り扱いに準じ、必要な改正を行うものです。

令和4年10月1日から施行

令和4年度一般会計補正予算（第3号）を可決

多治見市一般会計歳入歳出予算の総額に17億1千947万6千円を増額し、437億3千576万1千円とするものです。

おもな事業内容は、次のとおりです。

□ふるさと寄附金事務費

7千349万3千円

ふるさと応援寄附金の寄附採納額の増額に向けた強化に伴う報償費（返礼品）等を増額するものです。

□ふるさと応援基金積立金

1億2千万円

ふるさと応援寄附金の寄附採納額の増額に向けた強化に伴う積立金を増額するものです。

□新本庁舎建設事業費

424万9千円

①新本庁舎基本計画策定および基本設計業務に関するプロポーザル審査会開催に伴い報償費等を増額するものです。
149万2千円

②新本庁舎建設による土壌汚染等調査に伴い委託料を増額するものです。
275万7千円

※新本庁舎建設準備事業について、令和4年度から6年度の継続費（3億6千920万2千円）の追加もあり

□市民の里施設整備費

7千262万9千円

浴室給湯設備の改修ならびに屋根および外壁等補修工事等に伴い工事請負費等を増額するものです。



三の倉市民の里本館

□地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費

1千58万7千円

高齢者施設等の非常用自家発電設備の

設置に対する補助金を増額するものです。
※財源…国庫補助金

□保育所管理費

836万3千円

①燃料費等の価格高騰に伴い需用費を増額するものです。
343万1千円

②食材の価格高騰に対して、給食の質を維持するために不足する需用費（15円／1食）を増額するものです。
250万1千円

※期間…令和4年10月1日から令和5年3月31日まで

※食数…1千140人分

③コロナ終息後を見据えた保育人材を確保するためのプロモーション事業に伴い委託料等を増額するものです。
79万円

④燃料費等の価格高騰による指定管理者の支援に伴い補助金を増額するものです。
116万1千円

⑤食材の価格高騰による指定管理者の支援に伴い補助金を増額するものです。
48万円

※財源②、③、⑤…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

□水道事業会計補助金

2億1千575万2千円

①物価高騰の影響を受ける市民・事業者の支援のための水道料金基本料金4カ月無料に伴い水道事業会計への補助金を増額するものです。
2億165万5千円

※期間…令和4年10月から令和5年1月

使用分まで

※対象…4万2千500件（一般家庭3万8千500件、事業者4千件）

※財源…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

②①の事業の実施により水道事業会計が負担する消費税相当額に対し水道事業会計への補助金を増額するものです。
1千109万7千円

③燃料費等の価格高騰による動力費不足見込みに伴い水道事業会計への補助金を増額するものです。
300万円

□ごみ収集袋関係費

2千620万7千円

①物価高騰の影響を受ける市民生活支援のための市指定ごみ袋無料配布（一世帯あたり大10枚、中15枚）に伴い役務費等を増額するものです。
2千563万5千円

※対象…4万8千世帯

※財源…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

②消費税インボイス制度へ対応するためのごみ処理手数料管理システム改修に伴い委託料を増額するものです。
57万2千円

□焼却施設等運営費

3億1千355万9千円

①ハイブリッドコークスの価格高騰に伴い需用費を増額するものです。
3億313万8千円

※令和4年度当初予算における単価5万5千円／トンに対して、現在の単価は10万7千円／トン

※財源…新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金（一部）
②燃料費等の価格高騰に伴い需用費を増
額するものです。

③ごみ処理手数料（ごみ袋分）収入の減
等に伴う財源更正をするものです。（ご
み処理手数料△3千744万円、ふる
さと応援基金繰入金+13万5千円）



三の倉センター外観

□中心市街地活性化事業費

①本町オリベストリートの集客力向上に
向けて、たじみDMOが実施する古民
家リノベーション事業に伴い補助金を
増額するものです。

※財源…国庫補助金（補助対象経費4千
200万円の1/2）

②ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う
財源更正をするものです。（基金繰入
金+12万円）

□かわまちづくり事業費

土岐川右岸（記念橋から虎渓大橋まで
の区間）の多治見かわまちづくり計画に
位置付けた散策路、多目的空間整備に向
けた詳細設計に伴い委託料を増額するも
のようです。

□河川維持費

河川の土砂しゅんせつおよび水路修繕
に伴い工事請負費を増額するものです。
※大原川（松坂町）、市之倉川（笠原町）
※財源…緊急しゅんせつ推進事業債

□河川改良事業費

中原川（笠原町）の河川整備工事に伴
い工事請負費を増額および財源更正す
るものです。
※財源…緊急自然災害防止対策事業債

□市街地整備総務事業費

有限責任事業組合キメラが令和3年度
末に事業廃止したことによる国庫補助金
の返還に伴い償還金を増額するものです。

□公園施設整備費

①市之倉西第2公園の藤棚復旧改修工
事に伴い工事請負費を増額するものと
す。

②虎渓用水取水ゲート（虎渓山町1丁目
地内）の改修工事に伴い工事請負費を
増額するものです。

※繰越明許費の追加もあり

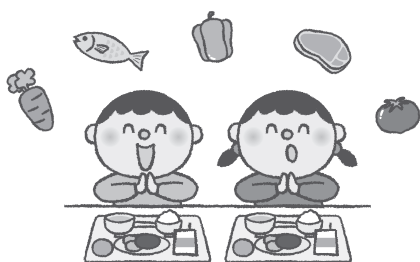
□学校給食管理運営費

食材の価格高騰を受け、給食の質を維
持するために不足する分（15円/1食）
に対し幼稚園および小・中学校給食会
計への負担金を増額するものです。
※期間…令和4年10月1日から令和5年
3月31日まで

※食数…9千104人分

※給食費単価…幼稚園250円、小学校
280円、中学校320円

※財源…新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金



□工事請負契約の変更

令和4年3月23日議第34号をもって議
決を経た文化会館大規模改修工事機械設
備工事の工事請負契約を変更するものと
す。

【契約金額】

〔変更前〕 1億8千755万円

〔変更後〕 1億9千859万4千円

【変更内容】

（1）汚水管の一部が当初の想定以上に
劣化しており、改修が必要なため
（約770万円）。

（2）空調配管の移設や撤去等を行う必
要が生じたため（約334万円）。

□権利の放棄

有限責任事業組合キメラへの補助金返
還の権利を放棄するものです。

【放棄する理由】

（1）新型コロナウイルス感染症の影響
による多額の累積赤字での解散で
あり、負担を求めることは適当で
はないと考えられるため。

（2）補助金の目的が達成されているた
め。

□人事案件（敬称略）

□教育委員会委員

鈴木 亜紀子 太平町 （新任）
任期は、令和4年10月1日から
令和8年9月30日まで

□公平委員会委員

松岡 正延 大原町 （再任）
任期は、令和4年9月30日から
令和8年9月29日まで

□人権擁護委員

久野 智子 上野町 （新任）
田財 博史 滝呂町 （新任）
任期は、令和5年1月1日から
令和7年12月31日まで

常任委員会審査概要

議会の情報をみなさんにお伝えするため、
3つの常任委員会での審査概要をご紹介します。

総務常任委員会

委員長 奥村 孝宏

●議第83号 多治見市職員の育児休業等に関する
条例の一部を改正するについて

「育児休業は最大で何日間取得することができの
か」との質疑があり、「いわゆる産後パパ育児は、女
性の産後休暇に当たる期間となる、生まれてから8週
までの期間の全部について取得することが可能であ
る」との答弁がありました。

「自治体が率先垂範して男性の育児休業の取得を進
めていかなければならない。現在、多治見市役所にお
いて男性の育児休業の取得状況はどの程度か」との質
疑があり、「令和元年度は対象者15人中2人が取得し、
率にすると13.3%、令和2年度は16人中1人で6.
3%、令和3年度は11人中3人で27.3%という状況
である」との答弁がありました。

「非常勤職員である会計年度任用職員が育児休業を
取得できるようになったことだが、その間の給
料はどうなるのか」との質疑があり、「育児休業は、
無給の休業である。正規職員の場合は、共済組合から
手当金が最長1年間支払われる。非常勤職員も同様で
あるが、共済組合ではなく、雇用保険から支払われる
という違いがある」との答弁がありました。

●議第84号 令和4年度多治見市一般会計補正予
算(第3号)(所管部分)

「ふるさと納税について、株式会社スチームシップ

経済建設常任委員会

委員長 山田 徹

●議第84号 令和4年度多治見市一般会計補正予
算(第3号)(所管部分)

意匠研究所施設整備費について

「陶磁器意匠研究所のオンライン見学は、外国の方
も参加できるのか」との質疑があり、「タブレットを
持って、陶磁器意匠研究所内をカメラで撮影しなが
ら、説明している。外国人も対象としており、パンフ
レットも日本語版と、英語版を用意している。今後は、
自分たちが作成した動画を積極的にアップしていきた
い」との答弁がありました。

中心市街地活性化事業費について

本町オリベストリートにおける古民家リノベーション
事業について質疑があり、「築145年の古民家の
リノベーション事業であり、人出や出店が年々増えて
いる本町オリベストリートに投資していくことを話し
合い、決定した」との答弁がありました。

河川維持費について

「多治見市の今後の水害対策はどのようか」との質
疑があり、「多治見市としてやれることには限りがあ
るが、市が管理している河川の治水安全度を高めるた
め、土砂しゅんせつや護岸整備を着実にを行い、一級河
川や主要河川を管理する国土交通省や岐阜県に対し
て、整備促進の働きかけをしっかりと行っていきたい」
との答弁がありました。

かわまちづくり事業費について

厚生環境教育常任委員会

委員長 玉置 真一

●議第84号 令和4年度多治見市一般会計補正予
算(第3号)(所管部分)

市民の里施設整備費について

「浴室給湯設備の改修を、このタイミングで行うこ
とになったきっかけは何か」との質疑があり、「令和
4年度に設計業者を含めて確認をし、不具合箇所を特
定することができたため、これまで部分的な改修にと
どめていた給湯設備を根本的に改修する。屋根および
外壁等補修工事、空調設備についても、あわせて改修、
整備する予定である」との答弁がありました。

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費について

「高齢者施設等の非常用自家発電設備の設置に対す
る補助金により、2施設が整備対象とされているが、
どのような施設か」との質疑があり、「小規模特別養
護老人ホームと、認知症高齢者の施設の2施設である」
との答弁がありました。

保育所管理費について

「これまで行ってきた保育士の処遇改善は、10月以
降も行うのか」との質疑があり、「引き続き処遇改善
の措置を講じていく」との答弁がありました。

ごみ収集袋関係費について

「物価高騰対応として可燃ごみの市指定ごみ袋、大
袋と中袋を全世帯に配布されることだが、どの大
きさのごみ袋を配付するかについて、検討はされたの
か」との質疑があり、「市民に多く使っていたいて

付託された議案

事件番号	付託された議案	審査結果
議第83号	多治見市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正するについて	原案可決
議第84号	令和4年度多治見市一般会計補正予算（第3号）（所管部分）	
議第85号	令和4年度多治見市南姫財産区事業特別会計補正予算（第1号）	

に委託し、事務費を増額したということだが、それに見合う増額となっていると考えてもよいのか」との質疑があり、「二つには、例えばウェブデザインについてプロの職員がいるわけではないので、職員では実現できないことがあり、それだけの経費をかけても、採算がとれる。また、多治見市民が市外に寄附する金額の方が、多治見市が頂く寄附額より多い現状であり、多治見市の地域経済そのものをプラスに展開していくためには、これぐらいの経費をかけても取り組む価値はあると考えている」との答弁がありました。

「ふるさと納税について、どの辺りの層を狙っているのか」との質疑があり、「寄附額としては10万円前後ぐらい、所得階層としては800万円から1千万円ぐらいのところと考えている」との答弁がありました。

付託された議案

事件番号	付託された議案	審査結果
議第84号	令和4年度多治見市一般会計補正予算（第3号）（所管部分）	原案可決
議第89号	令和4年度多治見市水道事業会計補正予算（第1号）	
議第90号	令和4年度多治見市下水道事業会計補正予算（第1号）	
議第92号	権利の放棄について	
議第93号	指定管理者の指定について	
議第94号	指定管理者の指定について	

「かわまちづくり事業における多治見市と国土交通省のすみ分けはどのようか」との質疑があり、「基本的な部分は、国土交通省の管轄となる。国土交通省は、護岸工事や管理用通路となる散策路などの整備を行う。多治見市は、散策路の転落防止用の柵や多目的広場駐車場の整備、芝張りなどを行う」との答弁がありました。

●議第89号 令和4年度多治見市水道事業会計補正予算（第1号）

「どのような議論を経て、水道基本料金4カ月分を減免することになったのか」との質疑があり、「水道は、市内のほぼ全域で使われており、水道料金の支援をすることが、一番平等ではないかという考えに至った。財源となる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、今年度に限った制度であり、4カ月分の減免となった」との答弁がありました。

付託された議案

事件番号	付託された議案	審査結果
議第84号	令和4年度多治見市一般会計補正予算（第3号）（所管部分）	原案可決
議第86号	令和4年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	
議第87号	令和4年度多治見市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	
議第88号	令和4年度多治見市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	
議第91号	工事請負契約の変更について	
議第95号	指定管理者の指定について	

いる市指定ごみ袋が、大袋と中袋であるため、その2種類の大きさに決定した」との答弁がありました。

「商品券のほうがわかりやすく、使いやすいのではないのか」との質疑があり、「物価高騰の中で市としてできること、現物で渡せるものということで検討した結果である」との答弁がありました。

焼却施設等運営費について

「ハイブリッドコーフスの価格が、予算時点から2倍になったということだが、価格交渉はどのように行っているのか」との質疑があり、「3カ月に1回、年間に4回の交渉を重ねながら、比較的安価な価格での納入に努力をしている。他市と比較すると、多治見市は非常に安価で納入ができています」との答弁がありました。

9月定例会の議決結果

○全会一致の議案

《条例改正》

- ・職員の育児休業等に関する条例

《規程改正》

- ・議会政務活動費の運用に関する規程

《令和3年度決算認定》

- ・南姫財産区事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・市営住宅敷金等特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・農業集落排水事業会計
- ・病院事業会計

《令和4年度補正予算》

- ・一般会計（第3号）
- ・南姫財産区事業特別会計（第1号）
- ・国民健康保険事業特別会計（第2号）

- ・介護保険事業特別会計（第1号）
- ・後期高齢者医療特別会計（第1号）
- ・水道事業会計（第1号）
- ・下水道事業会計（第1号）

《その他議案》

- ・令和3年度水道事業会計利益の処分
- ・令和3年度下水道事業会計利益の処分
- ・令和3年度農業集落排水事業会計利益の処分
- ・工事請負契約の変更
- ・権利の放棄
- ・指定管理者の指定（3件）
- ・決算特別委員会の設置
- ・決算特別委員の選任
- ・閉会中の継続調査の申し出

《人事》

- ・教育委員会委員
- ・公平委員会委員
- ・人権擁護委員

○賛否が分かれた議案

項 目	議 案	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
		山田徹	片山竜美	玉置真一	城戸裕二	奥村孝宏	吉田企貴	佐藤信行	渡部芳昇	寺島枝一	古庄雅也	柴田雅也	欠員	若尾敏之	三輪寿子	若林正人	林美行	加藤元司	仙石三喜男	井上あけみ	石田浩司	嶋内九一
令和3年度 決算認定	一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議	○
	国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	長	○

注) ○：賛成 ×：反対 ー：採決に参加できない 欠：欠席 退：採決時に退席

12月定例会の予定

11月18日(金)	本会議（招集～提案説明）
25日(金)	本会議（質疑～委員会付託）
29日(火)	総務常任委員会
30日(水)	経済建設常任委員会
12月 1日(木)	厚生環境教育常任委員会
2日(金)	委員会（請願予備日）

12月 5日(月)	特別委員会
12日(月)	本会議（市政一般質問）
13日(火)	本会議（市政一般質問）
14日(水)	本会議（市政一般質問：予備日）
19日(月)	本会議（委員長報告～表決）

*会議の開始時間は、午前10時です。

*提出議案等により、委員会の開催予定日が変更になることがあります。

*一般質問当日の質問順位は、あらかじめホームページでお知らせします。なお、各議員は質問順位にしたがって一般質問を行うため、各議員の一般質問の開始時間は未定です。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本会議、委員会を傍聴される際は、手指の消毒とマスクの着用をお願いいたします。（傍聴席の入り口にアルコール消毒液を用意いたします。マスクはご持参ください。）

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

今回は13人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

9ページから15ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下の QR コードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます。

●吉田 企貴 議員	人口減少に耐え得るまちづくりとは～順応と緩和という考え方～	9P	●古庄 修一 議員	公共交通の充実、「小泉根本 AI(あい)よぶくるバス」の有効性の検証」および自動運転バスの導入について	12P
●若林 正人 議員	新型コロナウイルス感染症に対する一括質問	10P	●渡部 昇 議員	ごみの減量と資源化について	13P
●山田 徹 議員	多治見市内のスポーツ施設の維持管理について	10P	●奥村 孝宏 議員	食育と地産地消による農業支援について	13P
●仙石三喜男 議員	市民意識調査より「今後力を入れて欲しい施策」の上位「渋滞緩和のための道路整備」について	11P	●林 美行 議員	駅周辺地区全体の整備状況について	14P
●寺島 芳枝 議員	当事者に寄り添う行政対応を！	11P	●片山 竜美 議員	誰一人取り残さないインクルーシブな防災の実現を目指して	14P
●三輪 寿子 議員	コロナ禍における物価高騰対策について	12P	●井上あけみ 議員	当市のイノシシ対策について	15P
			●玉置 真一 議員	『たじみ子ども未来プラン』孫育(まごいく)編	15P

問 第7次総合計画で策定した人口目標について、どのような評価と分析をしているか。

答 企画部長 第2次人口対策中期戦略で掲げる人口目標に対する実績は、令和2・3年度のいずれも下回っている。人口減少の主な要因として、自然増減では、死亡数が微増、出生数が微減傾向。社会増減では、転出者数は横ばいに推移しているが、外国人と住宅事情による転入者数が大幅に減少し、転出超過が拡大していると認識している。

人口減少を避けることはすでに不可能である。今後の市政運営は、これまでのように人口が増えていくことを前提とするのではなく、人口が減っていくことを前提に、それでも市民が幸せを実感できる政策を実施しなければならない。

人口減少という問題は、市のさまざまな政策領域に影響を与える。各政策領域において、人口減少について、どのような問題意識を持ち、それに対し、各担当課が「どのような議論」を「どこまで」しているのかという点を共有することで、これから策定される第8次総合計画の方向性を考える一助になるのではないかと考え、以下の質問をする。



よしだ もとたか
吉田 企貴

人口減少に耐え得るまちづくりとは、順応と緩和という考え方



問 人口減少によってもたらされる政策的課題は何と捉えているか。

答 総務部長 事務事業のスクラップアンドビルド、公共施設の適正配置等、これまで以上の行政の改革に取り組むこと。また、引き続き、企業誘致や移住・定住施策に取り組み、税収を確保していくことを課題と認識している。

問 公共施設の統廃合等、人口減少に順応していくための痛みを伴う施策を推進する上で、初期段階から市民参加の機会を設け、市民との合意形成をしていくことが不可欠である。現在、政策形成における市民参加はどのようなか。

答 市長 パブリック・コメント、地区懇談会、市民意識調査、市長への提言、審議会、各種関係団体からの意見聴取など、複数の手法により市政への市民参加の機会提供に努めている。また、市民主体の実行委員会と連携して市民討論会を開催し、広く一般市民の声を政策に反映させている。



人口減少対策の方向性
(吉田企貴作成)



わかばやし まさと
若林 正人

新型コロナウイルス 感染症に対する 一括質問



社会を動かす、経済活動を止めない「withコロナ」の時代を生き抜いていくために、新型コロナウイルス感染症の状況掌握と検証は不可欠である。今回の試験を今後への教訓とすべく、以下の質問をする。

問 第7波の初動対応において、本市ができたことは何か。

答 **【市長】** 第7波到来以前から、多治見市民病院院長を新型コロナウイルス対策本部会議に招聘し、医学的見地から助言をいただいている。また、多治見市医師会、岐阜県立多治見病院、多治見市民病院と連携し、万全の対応をしてきた。

問 職員間の危機意識、関係機関のモチベーションの維持など、コロナ最前線の状況はどのようなか。

答 **【副市長】** 新型コロナウイルス感染症に対する危機意識は職員間で共有している。感染者が増加しても市役所業務を停止させないという意識が以前より高まっている。幼稚園、保育園、小中学校、消防、ごみ収集など、市民生活に直結する業務は最優先で継続できるよう対応策の再確認を行った。

問 以前に比べ、市民への情報提供が、

質・量ともに十分ではないか。

答 **【企画部長】** 新型コロナウイルス対策本部会議の資料や市長メッセージをホームページで公表するなど、市民への必要な情報提供については従前と変わっていない。

問 防災行政無線による市長メッセージで市民に伝えたいことは何か。

答 **【企画部長】** 市民の皆さんに伝わりやすいように、簡潔明瞭な内容で、感染防止に関する注意喚起と基本的な感染症対策の徹底をお願いしている。職員の提言により、市長自らの声で市民に語りかけることが重要であるという考えから、アナウンスを実行している。

問 熱中症の危険性もある中で、救急搬送困難事象が発生することはなかったか。

答 **【消防長】** 現在運用する5台の救急車全てが出動した回数は、令和3年中は21回、令和4年は8月31日現在で33回。複数の病院に受け入れをお願いしても搬送先が決まらない場合は、岐阜県メディカルコントロール医師による受入れ要請を行う仕組みに、県内は統一されていいる。救急需要が能力を超えて混乱し、市民サービスに重大な影響を及ぼした事象はなかった。



やま だ とかのり
山田 徹

多治見市内の スポーツ施設の 維持管理について



近年の多治見市では、運動施設の更新、整備が進み、市民は、より良い環境でスポーツが楽しめる、国内トップクラスの選手の競技を観戦することができるようになっている。しかし、その一方で公共施設適正配置計画に基づき、運動施設の集約化が進められている。地域のスポーツ施設は、住民の健康維持、生きがいの創出、地域コミュニティの活性化、利便性など多くの利点があり、利用する人々にとっては大切なものである。地域でスポーツを趣味として楽しんでいる市民が、今後スポーツを生きがいとして楽しんでいるような多治見市の体制であってほしいと考え、以下の質問をする。

問 **【市長】** 本市はテニス競技の活動が盛んであり、常に好成績を残している。関係団体からは、全国的な競技会が開催できるような施設整備の要望を継続して受けてきた。集約によって利用できなくなるテニスコートの、現在の利用状況および利用人数は、どのようなか。

答 **【環境文化部長】** 過去10年間の年平均として、笠原向島の利用率は20・7%、人数は1万2千193人。脇之島の利用率は27%、人数は6千413人である。

問 利用率、利用人数とも決して少ない施設を廃止する理由は何。

答 **【環境文化部長】** 市民の身近なところに施設があることは望ましいが、施設を集約することで、より効率的な運営を進め、施設の安全性、快適性が維持できる。

問 今後の多治見市のスポーツ施設の維持管理について、健康維持や生きがい創出の面を含めてどのようなか。

答 **【環境文化部長】** 体育館、市営球場、星ヶ台競技場、旭ヶ丘弓道場は、今後も維持していく。公共施設適正配置計画の対象外である屋外スポーツ施設は、個別の長寿命計画を策定し、適切な予防保全により、維持をしていく方針である。

問 現状、多治見市が管理するスポーツ施設には、どのようなものがあり、施設数に不足はないのか。

答 **【環境文化部長】** 体育館が2施設、野球場が2施設、運動広場が7施設、テニスコートが5施設18面。その他、星ヶ台競技場と旭ヶ丘弓道場がある。施設に不足があるとは考えていない。

問 星ヶ台にテニスコートを集約するに至った経緯は、どのようなか。



せんごく み き お
仙石三喜男

市民意識調査より「今後力を入れて欲しい施策」の上位「渋滞緩和のための道路整備」について



市民意識調査の結果から、今後力を入れて欲しい施策の第1位は、過去3回続けて「渋滞緩和のための道路整備」である。市役所本庁舎の移転先が駅北に決定した中、多治見駅南地区市街地再開発事業やイオンモール土岐のオープンにより、人・車の流れの変化や交通量の増大が予想される。今後の道路整備に関する市政運営に期待を込めて、以下の質問をする。

問 第7次総合計画基本計画事業のうち、道路整備に関する事業の進捗と評価はどのようか。

答 **【市長】** 市道整備の最優先路線である（都市計画道路）音羽小田線の令和9年度完成に向けて、今年度都市計画の変更決定を行う。次の優先路線は（仮称）白山豊岡線である。国・県議員と足並みを揃えて粘り強く要望している。

【副市長】 県事業の（仮称）平和太平洋線は、県土木整備部および多治見土木事務所に早期整備を要望している。市負担目標額を10億円とし、昨年度までに基金を6億5千万円積み立てている。

【都市計画部長】 平成27年に東町から土岐ヶ丘南までの約2・2kmが開通した東濃西部都市間連絡道路は、東濃西部3市で構成する協議会で国道への格上げ、国による整備を要望している。令和2年度からは協議会に3市の商工会議所も加わり、官民を挙げて取り組んでいる。

問 イオンモール土岐オープン後の交通渋滞への対策は。

答 **【都市計画部長】** 国土交通省多治見砂防国道事務所に対策の実施を要望するとともに、国、県、土岐市、運営事業者と定期的に意見交換を行っている。自動制御による信号表示の調整や国道19号道路情報表示板等により、混雑緩和を促すと聞いている。4月に供用開始された土岐多治見北部連絡道路の活用により、一部交通分散が可能である。

問 国道248号の音羽町交差点から平和町5丁目交差点までの慢性的な渋滞対策となる（仮称）平和太平洋線着工の目途は。

答 **【都市計画部長】** 事業実現に向けた課題整理および国土交通省庄内川河川事務所との協議を県が行っているが、着工時期は未定である。

問 新本庁舎建設に伴う駐車場については、駅南地区の民間駐車場との連携方針が示されているが、具体的な連携内容は。

答 **【総務部長】** 多治見駅南地区市街地再開発事業で建設される駐車場棟と連携予定だが、内容は今後事業者と協議する。



（仮称）平和太平洋線と東濃西部都市間連絡道路（延伸）



てらしま よし え
寺島 芳枝

当事者に寄り添う行政対応を！



全国では年間2万人近くの子どもが死産、流産で亡くなっている。流産や死産、人工中絶といった周産期の死を含め、病気や事故で子どもを亡くした家族に対し、悲しみ（グリーフ）を癒す（ケア）の視点がより重視され、行政により適切な対応がなされるよう、厚生労働省が手引を作成し活用を促している。この手引を参考に当事者に寄り添った対応に努めていただきたいとの思いから、以下の質問をする。

問 本市における出生数と死産、流産の状況はどのようか。

答 **【市民健康部長】** 令和3年度の出生数は621件。東濃保健所によると令和2年度の統計資料によると、市内の妊娠12週を超える死産は18件、流産は統計がなく不明である。本市のグリーフケアに対する見解はどのようか。

答 **【市長】** 流産や死産を経験した女性の精神的負担はともてデリケートな問題。保健師の聞き力、寄り添う力が最も重要である。県主催の研修会を受講し、支援の方法を検討の上、実施していく。

問 流産や死産を経験した女性について、産後ケア事業など本市の対応はどのようか。

答 **【市民健康部長】** 依頼があれば産後ケア事業の利用は可能。相談があれば、随時、助産師・保健師による訪問も可能である。

前立腺がんやぼうこうがんなど男性の罹患者が多いがんの治療後の生活に欠かせない尿漏れパッドについて、外出先で捨てる場所がないという話を聞いた。当事者に寄り添った対応をまずは公共施設からという思いから、以下の質問をする。

問 公共施設の男性用トイレにサンタリーボックスの設置を提案するが、いかがか。

答 **【市民健康部長】** 駅北庁舎の多目的トイレにサンタリーボックスが設置されているものの、男性用トイレには設置されていなかった。今月から、本庁舎の男性用トイレの一部個室に設置した。今後その他の公共施設への設置を検討する。

問 衛生面の改善や保護者や保育士の負担軽減の一助にこの思いから、以下の質問をする。

答 **【福祉部長】** 公立保育園および幼稚園の処分については、今後、研究・検討していく。



みわ ひさこ
三輪 寿子

コロナ禍における
物価高騰対策について



新型コロナウイルス感染者数は第7波がこれまでの最多となり、市民の暮らしへの影響はますます深刻となっている。そこで、緊急の物価高騰対策を求めて、以下の質問をする。

問 物価高騰対策として、臨時交付金を活用して学校給食の食材費1食あたり15円を公費で負担するとしているが、下半期分の学校給食費を全額無償とした場合、どれほどの金額が必要か。

答 【教育長】本市において、学校給食費の全額無償化は考えていない。その上で、今年度下半期の学校給食費の全額を公費負担すると、約2億7千万円である。

問 学校給食費を無償化する先進自治体が徐々に増えている。決算剰余金の活用や財政調整基金の見直しによる活用など、一般財源を投入しても学校給食費を無償化すべきではないか。

答 【市長】税や地方交付税の使途には優先順位があり、現段階では学校給食費無償化の考えはない。全国的な動向として、学校給食費の無償化が首長の政策的判断、市長選挙の争点となる自治体があることは認識している。

問 大型公共事業、例えば駅南再開発

事業には44億円という市費が投じられている。これを少しでも節約し、学校給食費無償化に充てることはできないか。教育に投資することは、未来の担い手を育てる重要な施策ではないか。

答 【市長】大型公共事業は総合計画に掲げており、総合計画についても決算についても、議会での徹底した議論により、予算削減が図られている。

問 高校、大学進学希望を叶えるため、「給付型奨学金制度」の拡充を求めるが、今後の方針、財源確保の見通しはどのようなか。

答 【教育長】令和4年度から、大学生は2人増員し、新たに6人に支給している。高校生も2人増員し、新たに14人に支給している。今後とも市の奨学金や、篤志家からの寄附、ふるさと応援基金等による財源を有効に活用して、奨学金制度を運用していく。

問 奨学金の財源を寄附のみに頼っているが、制度の継続が困難になるのではないか。

答 【市長】篤志家との意見交換を行っており、多治見市の子どもたちを応援したいという気持ちをも大切にしていきたい。令和4年度は一般財源を290万円投入し、適切な財源配分ができていく。



ふるしやう しゅういち
古庄 修一

公共交通の充実、「小泉根本AI(あい)よぶくるバス」の有効性の検証 および自動運転バスの導入について



市民の要望の中で、多くあげられるものの一つに、交通問題がある。その中で、AI(あい)よぶくるバスは、高齢化の問題や地域の特性を生かした交通手段であること、仕事や買い物がオンラインでも可能な時代のニーズに合った利用ができること、スマートフォンを活用して手軽に移動ができることなど、時代に即した非常に有効な交通手段であると考えられる。しかし、コロナ禍で街中への移動が控えられることにより、事業継続が危機的状況に陥っているのではないかと心配をしている。

また、先進事例でもある茨城県境町などを参考に、自動運転バスの導入も検討してみてもどうかと考え、以下の質問をする。

問 AIよぶくるバスは、AIにより、運行経路の最適化がされているが、その効果は、どのようなか。

答 【市長】AIよぶくるバスは2台で運行しており、運行中に新規の予約が入った場合は、直ちにAIが迎えの順番などを自動で修正し、案内する。そのため、人が複雑な判断をする必要がなく、効率的な運行が可能である。利用者アンケートにおいても、おおむね好評価を得ている。

問 令和3年7月から開始された実証実験期間および本格運行された令和4年4月からの利用状況は、小泉地区、根本地区、それぞれどのようなか。

答 【都市計画部長】実証実験期間の延べ利用者は、小泉地区、1千452人、根本地区、1千591人である。本格運行開始後の令和4年4月1日から7月31日までの延べ利用者は、小泉地区、960人、根本地区、1千99人である。

問 利用者の拡充について、どのように考えているのか。

答 【都市計画部長】利用者は、実証実験開始以降、徐々に増えてきており、長期的には事業として成立すると考えている。利用者の増加なくして、本事業は成立しないため、本市としても利用者の拡充に向け支援をしていく。

問 先進事例を参考に、自動運転バスの導入について検討してはどうか。

答 【都市計画部長】自動運転バスについては、近く確立される技術と考えている。現在、全国各地で行われている実証実験の結果や、交通事業者との情報共有、先進事例等を参考に、調査研究を進めていきたい。



わたなべ のぼる
渡部 昇

ごみの減量と資源化について



大量生産、大量消費、大量廃棄の時代から、生産、消費、資源化、再商品化、消費という循環型社会システムの構築を目指すことが国内外の世論の主流となっている中で、多治見市では、平成10年度に「多治見市循環型社会システム構想」を策定し、市民と事業者と行政がそれぞれの役割を果たしていく仕組みをつくっている。今後の多治見市のさらなるごみの減量と資源化について、以下の質問をする。

問 ごみの減量や資源化についての市民への周知方法は。

答 【環境文化部長】「ごみとのつきあい方」令和4年度改訂版を全戸配布済みである。「多治見暮らしの便利帳」でもごみの出し方や補助制度等を掲載している。また、毎年環境月間の6月に広報たじみで周知を行っている。

問 家庭ごみの発生状況は。

答 【環境文化部長】家庭から出る燃やすごみの直近5年の収集量は、毎年1万8千トン前後で横ばいである。引き続き、減量に向けて啓発に取り組んでいく。

問 プラスチック製容器包装ごみの発生抑制について、市内事業所との連携はどのようなか。

答 【市長】多治見市では、令和2年7月のプラスチック製レジ袋の有料化に先駆けて、平成20年度からスーパー等のレジ袋の減量化に協力してきた。令和2年度に市内事業者12店に実施した独自アンケートにおいては、約7割の削減を把握し、今までの取り組みの効果を確認した。

問 学校教育における、ごみに関する学習はどのようなか。

答 【環境文化部長】毎年複数の小学校が三の倉センターで社会見学を行っている。小学校4年生の社会科では、多治見市社会科副読本「わたしたちの多治見市」を活用し、ごみの処理と利用について学習する。中学校家庭科では、循環型社会について学んでいる。

問 資源リサイクルプラザのリユース機能の充実はどのように図られているのか。

答 【環境文化部長】収集された資源は、再生事業者に入札や無償、逆有償で引き渡し、新たな原料となる。粗大ごみのうち再利用できるものは、年1回リサイクルデパートを開催し、一般市民に販売している。



おくむら たかひろ
奥村 孝宏

食育と地産地消による農業支援について



多治見市が進める食育および給食における地産地消の取り組みと農業支援について、以下の質問をする。

問 多治見市の食育に対する考え方はどのようなか。

答 【市長】食育ことは教育の1丁目1番地と捉えている。食の重要性を市民に理解していただく食育の拠点である多治見市食育センターを中心に、食育に取り組んでいる。

問 多治見市における食育の取り組みはどのようなか。

答 【副教育長】幼稚園、小中学校において、年間指導計画に基づき、栄養教諭・学校栄養職員を中心に食育を実施している。内容は、食べ物に興味関心を持ち楽しく食事を取ることで、正しい箸の使い方や食器の並べ方、自分の住んでいる身近な土地で取れた食べ物や食文化などを知ることなどである。

問 給食における地産地消の取り組みはどのようなか。

答 【副教育長】学校給食では、県内産の米、豚肉、あゆ、にじます、あまご、大豆、しいたけ、野菜、果物を使用している。

問 市内産の米や野菜の使用状況や今後の方向性はどのようなか。

答 【副教育長】現在、学校給食では、市内産の米や野菜は使用していない。これまで、市内産農産物は、大量調理に適した規格や必要量をそろえることが困難であることや、事業者の配送の負担の大きさから、継続的な供給を実現することは困難であった。

しかし、地産地消の機運が高まる中、県内産だけではなく、市内産農産物の使用を進める必要があると認識している。

答 【経済部長】単独校調理場、保育園など、小規模単位での活用ができるよう働きかけていく。

問 遊休農地1枚（約15アール）が適正に管理され米が作られるようになれば、多治見市の給食1日分が賄える。できた米を市が買い取ってくれるという制度があれば、農地のいくつかは復活し、荒廃農地の削減にもつながる。遊休農地を活用した米作りに対する支援はあるか。

答 【経済部長】相談に応じる。また、遊休農地を再び農地として活用するための、草刈りなどに対する県の補助制度がある。



はやし 林 よしゆき 美行

駅周辺地区全体の
整備状況について



多治見駅北土地区画整理事業は、駅周辺がJRにより南北に分断されていることを改善するための高架事業として推進し、地域経済の循環を良くすることで、周辺都市からの集客を拡大させるというものだった。駅南再開発のめどが立ったこのタイミングで、その効果を確認するべく、以下の質問をする。

問 駅周辺における根本的な課題は、建物づくりではなく、道路整備ではないか。

答 〔市長〕 道路をはじめとする施設計画と土地利用計画は都市計画の根幹をなしており、双方が整備されていくことが重要である。市道の道路整備は、〔都市計画道路〕音羽小田線の整備を優先し、令和9年度の完成を目標にしている。次に、〔仮称〕白山豊岡線に着手する。

問 多治見市内から流出する商業者が増加しているが、原因は道路環境にあるのではないか。

答 〔都市計画部長〕 多治見駅周辺の駅北土地区画整理事業を行った区域やながせ商店街などでは、商業者数が増加もしくは横ばいであり、歩行者数も増加していることから、道路環境のみで商業者の動向が決まるとは考えていない。

問 多治見駅南再開発エリアの南に信号が新設される予定の交差点があるが、通行はどのようになるのか。渋滞が予想されるが、見通しは。

答 〔都市計画部長〕 ながせ商店街方面からは、直進、左折、右折の全方向進行可能となる。田代町側からは、西進1車線、東進2車線（左折、右折）の3車線となる。交差点を新設する際の検討結果から、商業施設のオープン時を除き、大きな渋滞は発生しないと考えている。

問 田代町内での再開発ビル駐車場利用と、一方通行の既存道路からの通行との混雑が予想される。地元との調整はできているのか。

答 〔都市計画部長〕 商業施設のオープン時には、交通誘導員を配置すると再開発組合から聞いているが、ある程度の期間が過ぎれば大きな混乱は生じないと考えている。地元とはこれまでに幾度となく話し合いを行っており、生活道路に不要な通行が生じないよう道路管理者とも協議し、看板を設置するなどの対応を行う。

◆その他の質問項目
自動運転バス活用による公共交通体系の整備が有効ではないか



かたやま たつみ 片山 美

誰一人取り残さない
インクルーシブな防災
の実現を目指して



多治見市においては、災害に備え、主にハード面を中心とした対策が整備され、災害を未然に防げていると評価している。しかし、ソフト面での対策、誰一人取り残さないインクルーシブな防災の観点からは、まだまだといった側面もあることから、以下の質問をする。

問 今年度から防災士の定例会が始まったが、今後の展望は。

答 〔市長〕 市内在住の防災士のうち24人の方が市と連携し、力を貸していただける。地域防災の指南役として活躍できる人材を育成し、共助の力の底上げを目指す。

問 地域防災の担い手として、中学生の防災リーダーを育成するための「ジュニア防災リーダー養成講座」を開いてはどうか。

答 〔企画部長〕 平日の昼間など、大人が地元を離れている時間帯に災害が発生した場合、中学生の体力や判断力は、避難支援者として十分にその役割を果たす。先進事例の調査研究を進めていきたい。

問 個別避難計画の作成には、市役所内の複数の部署が関係し、民生委員や町内会など外部機関との連携も必要となるが、その中心的な役割は、どこが担うのか。

〔市長〕 全てEV車に変えても二酸化炭素の排出量がゼロになるわけではないが、公用車を買替える際は、EV車を選択するなど、時間をかけて、より環境に優しい方向に進めていく。

答 〔企画部長〕 個別避難計画は、企画防災課を中心に、関係部局や外部機関と連携しながら、作成に取り組んでいる。

問 別府市などでは個別避難計画作成のリーダー的存在として、インクルーシブな防災の観点から、導入されているが、本市の導入は。

答 〔企画部長〕 現時点でインクルーシブな防災の導入は考えていないが、今回の提案を参考にしたい。

問 岐阜県は気象防災アドバイザーの設置を予算化したが、本市でも独自に設置し、防災に活用してはどうか。

答 〔企画部長〕 現時点で市独自の設置は考えておらず、県の気象防災アドバイザー事業を活用していく予定である。

問 中学生から市長へ、公用車やききょうバスを全てEV車にし、カーボンニュートラルの実現や災害時の補助電源として役立てては、という提案があったが、この提案に対する回答を聞かせてほしい。

〔市長〕 全てEV車に変えても二酸化炭素の排出量がゼロになるわけではないが、公用車を買替える際は、EV車を選択するなど、時間をかけて、より環境に優しい方向に進めていく。



いのうえ
井上あけみ

当市のイノシシ対策について



近年、イノシシがはびこり、かなりの畑や田が大なり小なりの被害を受けている。住宅地にも出没し岐阜県内全ての自治体が頭を悩ませている。市民から、イノシシ問題へのより効率的な対策を求める要望がある中で、多治見市のイノシシ対策について、以下の質問をする。

問

多治見市を含め近隣自治体では、猟友会と連携した捕獲体制をとっている。猟友会会員の高齢化が進み、現在は、実質動ける方が7人という状況である。市として捕獲人員の増員について、どのように考えているのか。

答

【経済部長】捕獲体制は猟友会との連携を継続し、猟友会会員の捕獲隊への参加を募っていく。また、地域住民による捕獲を推進し、自分たちの地域は自分たちで守るという活動を支援していく中で、新たな捕獲人員を増やしていく。

問

瑞浪市では、担当職員に市費で狩猟（箱わな）免許を取得させているが、多治見市ではどのようなか。

答

【経済部長】市職員のわな猟免許取得については、産業観光課職員に対する助成率3分の2、限度額3万円の助成制度がある。

問

瑞浪市、可児市、美濃加茂市では、市民の狩猟免許取得のための補助制度があるが、多治見市ではどのようなか。

答

【経済部長】現在は、市民の狩猟免許取得のための補助は行っていないが、イノシシの捕獲につながる効果等、近隣市の状況を調査し、研究していく。

問

瑞浪市や美濃加茂市では、イノシシを捕獲した際の報酬を個人に支払っている。個人への報酬の方が個々の意欲につながると思うが、多治見市の考えは。

答

【経済部長】多治見市のイノシシ捕獲方法は、危険が少ないおりを使つたわな猟によるもので、おりの重量が100kgを超え、移動には複数人が必要である。このため、多治見市では、おりの見回りや餌の補給を含め、猟友会捕獲隊7人の全員体制として、猟友会に委託している。

その他の質問項目

- ◆再度、空き家・空き地の問題への当市の取り組みについて
- ◆インクルーシブな公園づくりに向けて



たまおき しんいち
玉置 真一

『たじみ子ども未来プラン』
孫育（まごいこ）編



「孫育」とは、親に代わって祖父母が孫を育てること。女性が社会へ進出することが増えてきた現代では、子育てのサポートをしてくれる祖父母の存在は非常に大きい。最近では自治体でも「孫育」を推奨しており、「孫育」に関するガイドブックを配付している地域もある。

多治見市の「たじみ子ども未来プラン」に基づくこれまでの取り組みについて、高く評価している。その上で、子育て支援策の一つとして「孫育」を推進し、父母の孤立を防ぎ、子育て環境の充実を図るべきという視点で、以下の質問をする。

問

現在の多治見子ども未来プランの計画期間はどのようなか。

答

計画期間は、令和2年度から6年度までの5年間である。次期計画については、来年度に調査を行い、令和6年度に策定を行う予定である。

問

多治見市は「孫育」について、どのように捉えているのか。これまでの取り組み、今後の取り組みについては、どのようなか。

答

【市長】親が子どもを育てることは重要だが、忙しく、経済的にも大変だというのが現実である。そのような中、祖父母が子育てに関わることは、極めて重要と認識している。また、地域で祖父母世代が孫世代の子どもと関わることも双方にとって良い影響が生まれると認識している。次期たじみ子ども未来プランに、「孫育」の重要性などを記載していく。

問

「孫育てガイドブック」には、「孫育てを手伝ってあげたいのに、孫は遠くに住んでいるとか、まだまだ余力はある方には、地域の子育てをサポートするという活動をおすすめします」とあるが、希望する方は、市のどこに相談すればよいのか。

答

子ども支援課が対応し、内容によつては、適切な機関等を案内する。また子育ての援助を受けたい人と子育ての援助をする人が相互援助をする「ファミリー・サポート・センター事業」もある。

令和4年度 市民と議会との

対話集会

皆さまのご参加をお待ちしています



防災

防災力の
向上について

日にち 10月31日月
時間 午後2時～午後3時
会場 本庁舎5階全員協議会室
日にち 11月 7日月
時間 午後2時～午後3時
会場 駅北庁舎4階大ホール
担当 総務常任委員会

にぎわい

ロケツーリズムの
活用法

日にち 10月31日月
時間 午後7時～午後8時
会場 本庁舎5階全員協議会室
日にち 11月 2日水
時間 午後7時～午後8時
会場 駅北庁舎4階大ホール
担当 経済建設常任委員会

環境

多治見市の環境を
考えてみませんか？

日にち 10月31日月
時間 午後7時～午後8時
会場 根本交流センター大ホール
日にち 11月 9日水
時間 午後2時～午後3時
会場 本庁舎5階全員協議会室
担当 厚生環境教育常任委員会

本庁舎

市役所本庁舎
建て替えについて

日にち 11月 7日月
時間 午後7時～午後8時
会場 駅北庁舎4階大ホール
日にち 11月 9日水
時間 午後7時～午後8時
会場 本庁舎5階全員協議会室
担当 本庁舎建設に関する特別委員会

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、例年より短縮して開催します
- ・市内の感染状況によっては、予告なく中止する場合があります

ご来場の方へお願い



マスク着用



手洗い



咳やくしゃみは
肘の内側または
ティッシュで
おさえます



ソーシャルディスタンス

この議会だよりは1部当たり11.05円(税込み)で、40,300部作成しています。



リサイクル適性(A)

たじみ議会だよりは環境に配慮した再生紙と植物油インキを使用しています。
この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物を破棄する時は、
燃やさないで、資源回収等に
出しましょう。